

2025年度

事業計画

自 2025年4月
至 2026年3月



一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.

I. 事業方針

1. 事業環境

2024年度は、地政学リスクの一層の高まりの下、国際社会のグローバル化が岐路に立ち、従前以上に国境が意識された一年となった。世界各国で、エネルギー・食料価格の上昇に加え、産業政策の強化や国内雇用の確保を重視する傾向が強まり、国際秩序より自国経済に焦点を当てる内向き志向が一層進んだ。その結果、国際社会の分断と混迷が進み、新しい世界秩序の模索とも思える目まぐるしい動きが世界各国で起こっている。

また、これまで自由貿易を追求してきた国際社会が、脱炭素技術開発に加え、半導体やバッテリーなどの戦略物資の確保、経済安全保障を名目に自国経済を優先する保護主義的な政策に回帰する動きが広がっている。米国も同様に、自国の産業競争力を強化する政策を推し進めており、その影響が各国の貿易政策に波及している。

日本では、このような複雑化する国際・経済情勢を受け、経済安全保障、サプライチェーンの強靱化、機密情報管理などの重要性が一層認識され、法整備や政策検討が進むとともに、長く実施されていた異次元の金融緩和が終了し、経済に明るい変化の兆しが現れた年でもあった。

しかしながら、日本のGDPは世界4位となり第5位のインドに追われ、国の力が低下する中、日本経済の再生と新たな未来の創造に向けて、少子高齢化が進む日本だけで取り組むことは難しく、人口ボーナス期を迎えて経済成長期にあるグローバルサウスの国々をはじめとした、自由で開かれた貿易・投資体制の維持・拡大を重視する国々と相互補完の関係を築くことで、日本経済の活力を維持・向上させることが重要である。また積極的にグローバルサウスに出ていき、現地の社会課題に対し現実解を提示し、日本の経験・知見を生かして新たなビジネスを同じ目線に立ち共に創出していくことが必要である。

こうした状況下、当会は商社の業界団体として、会員企業、政府省庁および関係機関、他業界、他団体と連携し、商社ビジネスの成長に欠かせない自由で公正な貿易・投資環境の維持・発展、貿易・投資活動を支える制度インフラの整備などに注力していきたい。具体的には以下の主要事業方針に沿い、事業を積極的に展開する。

2. 2025年度主要事業

(1) 3つの機能に基づく施策

当会は運営理念を支える3つの機能(①政府省庁や関係機関への提言・働きかけを行う「Government Relations」、②会員間の情報共有・意見交換を促進する「Member Relations」、③商社の役割や活動を伝える「Public Relations」)を軸に活動を行っている。2025年度は、これらの機能をさらに強化するため次の施策に取り組む。

1) Government Relations: 商社業界としての政策提言

商社業界が直面する課題に対し、政府省庁および関係機関へ提言・要望を行い、必要な制度整備の実現を目指す。主な活動は下記のとおり。

■ 貿易・投資関連の政策提言

- ① 経済連携協定、投資協定、租税条約の締結促進
- ② 貿易および投資関連手続きの円滑化
- ③ 税制の適正化
- ④ 会計基準の適正化

■ 産業競争力・国際展開の促進

- ⑤ インフラシステム海外展開の推進への寄与
- ⑥ グローバルサウスとの連携強化に資する官民連携促進

■ 安全保障・ガバナンスの強化

- ⑦ 安全保障貿易管理制度の適正化
- ⑧ 経済安全保障への対応
- ⑨ 内外における安全対策の強化
- ⑩ コンプライアンス、ガバナンスの向上および内部統制の強化

■ サステナビリティの推進

- ⑪ サステナビリティ情報開示の適正化
- ⑫ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)社会の実現に資する取り組み

2) Member Relations: 会員への情報提供

会員企業へ事業活動に資する情報を提供するとともに、会員間の意見交換や情報共有を促進する。主な活動は下記のとおり。

- ① 政府関係者や有識者との意見交換および関係構築（常任理事会、委員会等）
- ② 制度改正時の説明会開催（社会保障協定等）
- ③ 分野別・世代別の研修・情報交換会の開催（貿易会経営塾、J-NEP¹、サステナビリティ推進ミートアップイベント等）
- ④ 実務支援（ガイドブック作成等）
- ⑤ 講演会・セミナーの開催・ウェブ配信および講演・資料のアーカイブ化による会員の情報活用機会の拡充（日本貿易会ゼミナール等）
- ⑥ グローバルサウス関連の講演会・セミナーを通じた相互理解の促進（関係者との意見交換や協力事例の共有を含む）
- ⑦ 会員企業との協働による貿易調査・分析（「わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成等）
- ⑧ 個別ヒアリングや交流会等を通じた会員ニーズの把握および対応
- ⑨ 「内なる国際化」推進のための会員企業の取組事例の共有と情報発信の促進

¹ JFTC New Executive Program：大局的な視点を獲得し、自らの判断基準をもって課題に対応できる人材の育成を目的とした若手商社パーソン向けの研修

3) Public Relations: 商社機能・活動への理解浸透、社会貢献

商社の役割や機能を業界外に分かりやすく伝える「商社の見える化」により、商社の事業活動への理解浸透、当会運営を通じた社会貢献を推進する。主な活動は下記のとおり。

- ① 会長定例記者会見、新聞広告等を通じた積極的な発信
- ② 『日本貿易会月報』、当会ウェブサイト等を活用した活動情報の発信
- ③ 『商社ハンドブック』改訂による「商社・日本貿易会の見える化」の促進
- ④ 商社・貿易関連制作物(『日本貿易の現状』等)による情報提供
- ⑤ ABIC((特非)国際社会貢献センター)を通じた社会貢献活動(地方自治体・中小企業支援、在日留学生支援、日本語学習支援、大学講座提供等)

(2) 事務局の運営力強化

商社業界が直面する課題に迅速かつ的確に対応できる事務局体制の構築を目指し、運営力のさらなる向上に取り組む。このため、当会の「事務局運営理念」に基づき、以下の施策を推進する。

1) 人材育成

新人事評価制度(職務要件、評価方法明確化、俸給表見直し)を導入し、職員の高度な業務への挑戦、創造性の発揮を促進する環境を整備する。商社業界の環境の変化に伴う課題を機敏に発見・解決する力を高め、次世代を担う人材育成に資する研修メニューの充実を促進する。

2) オフィスインフラの整備

AIを含むICTの利活用やオフィススペースの効果的な活用を進めることで、業務生産性の向上を図る。

Ⅱ. 委員会などの実施事業

1. 常任理事会の代理審議機関

運営委員会

1. 本会の事業実施の状況について聴取し、効率的かつ効果的な事業実施について会長に助言する。

2. 常設委員会

総務委員会

1. 各種公益法人等への寄付を通じた社会貢献活動の実施
2. DX推進、オフィス改革等の観点からの「働き方改革」に関する情報収集・交換
3. 災害発生時のBCPへの対応

以上に重点を置いて活動を行うとともに、その他株主総会やオフィス運営など総務業務運営に関する共通課題について意見・情報交換を行う。

広報委員会

広く商社機能・活動などへの理解を深めることにより、商社に対するイメージの向上を図るべく、下記に重点を置いた活動を行う。

1. 貿易記者会を中心としたメディア対応
2. 広報活動の充実
3. 各社広報業務に役立つ行事の開催等

法務委員会

1. 企業活動に関連する法令等の問題および動向に係る情報収集、意見交換
2. 会員の企業倫理・コンプライアンス・ガバナンスの向上

財務委員会

1. 国内外における為替・金利等の金融市場動向
2. 財務組織の運営および財務人材の育成・確保
3. 財務業務における DX および生成 AI の活用

に重点を置いて活動を行うとともに、財務業務運営に関する共通課題について意見・情報交換を行い、また、必要に応じて提言・要望を行う。

経理委員会

1. 会計関係
 - (1) 国際会計基準への対応
 - (2) 本邦会計基準への対応
 - (3) その他情報交換(四半期レビューの取得に係る情報交換等)
2. 税務関係
 - (1) 令和 8 年度税制改正要望事項の策定
 - (2) 国際課税問題への対応
 - (3) 国内課税問題への対応
 - (4) その他情報交換(税務業務の効率化施策等)
3. 人材育成等についての情報交換

経理人材の育成・人材不足および経理部門の組織体制等について情報交換を行うとともに、若手経理人材の育成に資するセミナーを開催する。

物流委員会

1. 国際物流関連制度および手続等の効率化・簡素化・高度化の推進
2. 国際物流関連情報の収集と共有
3. 会員間の情報・意見交換の促進

市場委員会

1. 自由貿易体制の推進に向けた情報交換および提言・要望
2. 投資環境の整備に向けた情報交換および提言・要望
3. わが国と関係の深い地域・市場に関する調査・研究および情報交換

貿易動向調査委員会

1. 貿易に係る情報の収集と分析
2. 「わが国貿易収支、経常収支の見通し」の作成

安全保障貿易管理委員会

1. 安全保障貿易管理制度に係る検討と提言
2. 安全保障貿易管理に関連する諸問題の検討
3. 安全保障貿易管理に係る情報収集と啓発活動

貿易保険委員会

1. 貿易保険制度等に係る提言・要望および過去要望のフォローアップ
2. 経済産業省および株式会社日本貿易保険(NEXI)等との情報・意見交換
3. 貿易保険に係る情報収集・共有

経済協力委員会

1. 開発協力大綱の改定や「インフラシステム海外展開戦略 2030」の実効性向上に向けた継続的なフォローアップ、ならびに日本政府および関係機関との情報交換、意見発信
 2. グローバルサウス諸国との共創、カーボンニュートラル、サプライチェーン強靱化およびこれらに資するデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や人材育成・人材交流等の重要課題に関する、日本政府および関係機関との情報交換、意見発信
- に重点を置いて活動を行うとともに、委員会の名称について検討する。

人事委員会

1. 海外安全管理対策強化に向けた取り組み
2. 組織風土改革・エンゲージメント向上に向けた取り組み
3. 人材力強化に向けた取り組み
 - (1) グローバル人材育成
 - (2) DE&I の推進
 - (3) 在外教育施設における教育環境の改善・施設の拡充
4. 商社研修事業の継続
5. 諸外国との社会保障協定の締結促進に向けた要望活動およびフォローアップ

情報システム委員会

1. 講演会等による情報システムに関する知識の向上
2. 次のテーマに関する各社取組状況の共有と意見交換の実施
 - (1) 最新技術に関する取組み(AI、DepOps 等)
 - (2) 組織面に関する取組み(経営戦略、人材、体制、働き方改革等)
 - (3) DXに関する取組み
3. 情報セキュリティにおける最新動向／対策に関する知見向上

社会貢献・ABIC 委員会

1. 日本貿易会の社会貢献事業に関する ABIC への業務委託内容の審議
2. ABIC の活動分野の拡大(人材活用促進)および会員増強(登録斡旋)に向けた連携
3. 会員各社の社会貢献活動に資する情報・意見交換等

サステナビリティ推進委員会

1. 会員各社のサステナビリティ推進に資する調査・研究、情報・意見交換等の活動を行うとともに、必要に応じ方針策定や意見・提言の对外発信を行う
2. 脱炭素社会、資源循環型社会に向けた「環境自主行動計画」の企画・立案、フォローアップの実施・展開
3. 各種サステナビリティに関する窓口機能

内部統制委員会

1. 内部統制報告制度への合理的、効率的な対応
2. 内部統制に対する意識啓発と高度化
3. その他内部統制全般での課題対応